

ISO 14000

環境マネジメント

— みんなで取り組む環境ISO —

〈〈改訂版〉〉

国際的な制度である環境マネジメントシステム認証制度が広く普及し、国内の登録は2万件を超え、地球環境を守り改善していくために役立っています。この制度は「環境ISO」ともいわれています。この制度が始まったのは1996年で、これまでは環境マネジメントシステム審査登録制度といわれてきましたが、2007年から、各種のマネジメントシステムの審査登録制度は一般的に認証制度といわれるようになりました。

この制度が効果を発揮するには、消費者、生活者あるいは学生の皆さん、そして行政関係者など、社会全般の理解と支援が欠かせません。環境ISOの取り組みを簡単に紹介するこの小冊子は2003年に発行されて多数ご利用いただきましたが、このたび改訂することになりました。この小冊子が、環境ISOの一層の普及に、少しでもお役に立つようにと願っています。

1. 環境ISOとは …… 2
2. ISO14001の環境マネジメントシステム …… 4
3. 身近な事業所での取り組み …… 6
4. 地球温暖化防止と循環型社会実現への貢献 …… 8
5. 環境ISOと消費者・生活者 …… 10
6. 環境マネジメントの用語の説明 …… 12
7. 情報がほしい人のために …… 14



環境 ISO は、組織の環境マネジメントシステムが適切であることを実証します

1. 環境 ISO とは

環境 ISO の三つの要素

環境 ISO ともいわれる環境マネジメントシステム認証制度は、図 1 に示すように三つの要素が鎖のように連携して成り立っています。

第 1 は、ISO 14001 環境マネジメントシステムという規格です。工場や事務所、製造・建設・交通・運輸などの会社、百貨店やスーパー、ホテル、大学や研究所、自治体などあらゆる組織がこの規格の要求事項に従って組織の環境マネジメントシステムを構築します。

第 2 は、認証の制度、すなわち組織の環境マネジメントシステムを審査して規格の要求に合っていればその組織を登録する制度と、それを支える国際的な基準類です。また、認証を行う機関（認証機関）を認定する機関（認定機関）も必要になります。

第 3 は、認証などの実施です。制度があっても、その運用や実施が適切に効率的に行われなければなりません。とくに、さまざまな方面で、制度に関係する人材を確保し、その力量を向上させる努力が欠かせません。

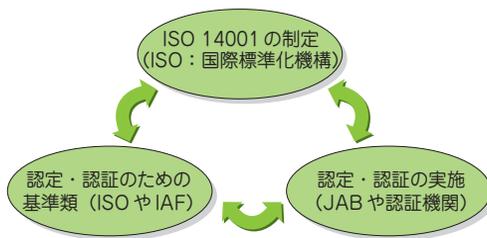


図 1 環境 ISO の三つの要素

環境マネジメントシステム認証制度の仕組み

その認証制度は、図 2 に示すように、次の 5 種類の機関・組織及び関連する審査員研修機関で構成されています。

- ① 認定機関である(財)日本適合性認定協会 (JAB とも略称されます)：認証制度の扇のかなめにあつて、2 種類の機関を認定しています。認定とは、制度を構成している機関が基準に定められた要件を満たすようにその業務を遂行できるかどうかを審査して認める行為をいいます。
- ② 環境マネジメントシステム認証機関：会社や自治体などの組織の環境マネジメントシステムが ISO 14001 の要求する事

項を満たしているか審査して合格していれば登録します。公平で客観的な審査をすることが求められます。その行為を認証といいます。従来、これを審査登録ということもありました。40 強の認証機関が活動しています。

- ③ 認証を受ける組織；認証制度が 1996 年にスタートして、2007 年 3 月末現在で 2 万件を超えました (図 3)。いわゆる企業だけでなく、自治体などいろいろな組織が参加していますので、企業といわずに組織という言葉を使います。
- ④ 審査員評価登録機関：誰が審査できる能力をもっているかという情報を公開できるように、審査員評価登録機関が作られています。環境関連の審査員評価登録機関のうち国内に事務所を持っている機関は 2 機関あります。それらは、(社)産業環境管理協会 (CEAR/JEMAI) [JAB 認定] と国際審査員登録機構 (IRCA) です。CEAR/JEMAI に登録されている審査員は、主任審査員、審査員、審査員補の 3 段階に評価され、現在、主任審査員約 1,600 人、審査員約 1,000 人、審査員補

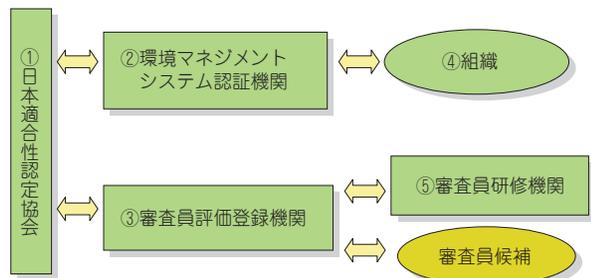


図2 環境ISOの仕組み

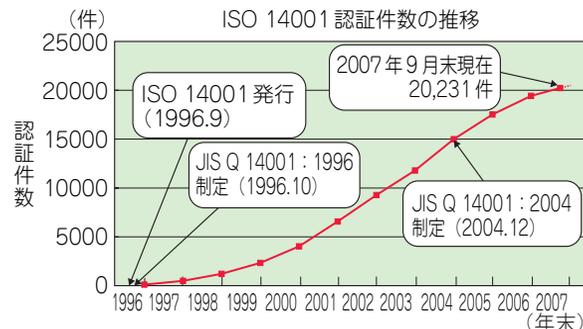


図3 ISO 14001 認証件数の推移

出典：(財)日本適合性認定協会

8,500人弱、合計約11,100人に上っています(2007年4月15日現在)。

⑤ 審査員研修機関：審査員を養成し研修する場である審査員研修機関も、これまでは認定機関が認定を行ってきました。しかし、関連する国際標準が改訂され、審査員研修機関は審査員登録機関(もっと一般的な用語では要員認証機関)が承認するという制度に変わりました。しかし、従来と同じく制度の健全な維持のために重要な機能を果たしています。

信頼される制度を目指して

この制度の目的は、組織が良い環境マネジメントシステムを作って適切に運用して

いることを社会や市民、取引先、あるいは金融・投資機関に向けて実証することです。そのためには、それぞれの組織とは利害関係のない独立した認証/認定機関が公正に審査することが基本になります。

大学の卒業証書などのように一度もらうとそれっきりのものと違って、1年以内の定期審査(サーベイランスともいいます)、3年ごと(認証機関は4年ごと)の更新審査を行い、マネジメントのレベルが向上するように促しながら継続的に認証/認定が行われます。

さらに、国際的な基準類を使用することによって、世界に通用する仕組みになっています。認証機関などを認定する(財)日本適合性認定協会のようなかなめになる認定

機関は国ごとに設置され、各国の認定機関は国際的な組織(IAF)を作って互いの評価を行うことで制度が適切に運用されているかを監視しています。

(財)日本適合性認定協会では、認定審査員が機関を審査し、その報告書がマネジメントシステム認定委員会に提出され、そこで最終的に認定の可否が判定される仕組みになっています。また、基準や審査の課題は技術委員会で検討し、毎年シンポジウムや公開討論会を開催し、さらに苦情を受け付けて対応する仕組みを作るなどして制度の改善に努めています。このようなさまざまな活動を積み重ねて、社会から信頼される制度を維持し改善するように努力されています。

2. ISO 14001 の環境マネジメントシステム

ISO 14001 は、環境マネジメントシステムに必要な要素を決めています

日本では JIS Q 14001

環境 ISO で基本となる環境マネジメントシステムは、その要求事項が ISO 14001 で決められています。ISO は、国際標準化機構の略です。これは、1996 年に発行され、日本では日本工業規格 JIS Q 14001 として発行されました。その後、2004 年に改訂され、「環境マネジメントシステム-要求事項及び利用の手引 JIS Q 14001 : 2004」となっています (図 4)。



図 4 ISO 14001 と JIS Q 14001

ISO 14001 の目的と環境方針

組織がその目指す目的や目標を達成するために構築する経営管理の仕組みをマネジメントシステムといいます。環境マネジメントシステムは、組織を取り巻く地域的な環境から地球規模の環境までを考えて、その保全や改善を目指す経営管理の仕組みです。

ISO 14001 は、環境マネジメントシステムの実行にあたって組織がもつべき要素を定めています。例えば、環境保全を考えた組織の活動の基本的な考え方を、環境方針として明らかにすることを求めています。

環境方針は、公表することになっていますので、インターネットのウェブサイトや環境報告書などで見ることができます。一例を、図 5 に示します。

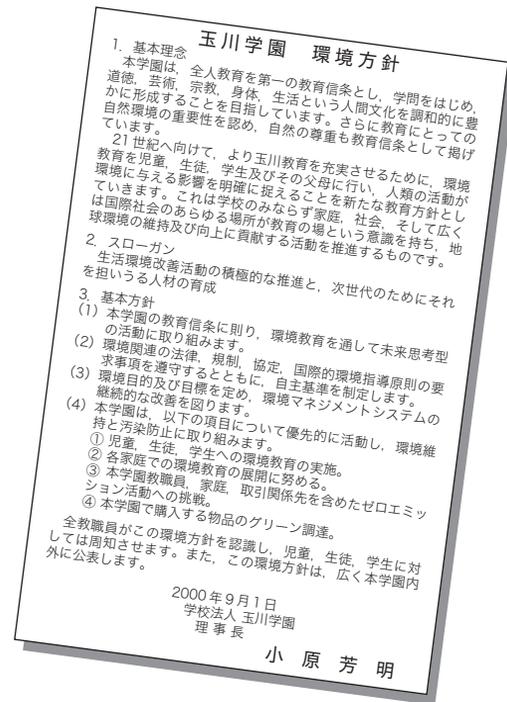


図 5 環境方針の例 (協力：玉川学園)

ISO 14001 の内容

ISO 14001 では、環境方針を公表し、それに基づく目標を達成するための計画を立て、その計画をきちんと実施するための組織体制や仕事の手順を決めて実行し、決めたことが着実に実行されているか記録したり監査したりして点検し、経営者が責任をもってシステムを見直しながら継続的に改善していくことを求めています。

このような計画 (Plan)、実施 (Do)、点検 (Check)、見直し (処置=Act) の順に繰返して行っていくことを PDCA サイクルを回すといいます。図 6 に、ISO 14001 の PDCA サイクルと要求されている主な項目を示しています。もちろん、環境に関する法規制を守り、従業員に必要な教育訓練を行うことも大切です。

著しい環境影響や緊急時の対応にも配慮します

環境方針やその実施計画を立てるには、組織の活動と製品・サービスが環境にどの

ような影響を及ぼしているか、その原因となる活動、製品の材料、あるいは製品の使う方に問題はないかなどをよく考えなければなりません。環境に及ぼす影響を「環境影響」、その原因となる事柄を「環境側面」といいます。例えば、有害な物質を含んだまま廃棄物を不適切に放置すると、土壌を汚染したり地下水を汚したりしかねません。また、火事、洪水、地震などの事態が生じ

たときに、有毒ガスが漏れたりすると地域の住民や工場で働く人々の健康や命に関わることになります。

ISO 14001 では、著しい環境影響とその環境側面を十分に取り上げ、緊急時にも適切な対応ができるように、日ごろから対処する手順を決め、それが確実に実施できるように訓練しておくことを要求しています。

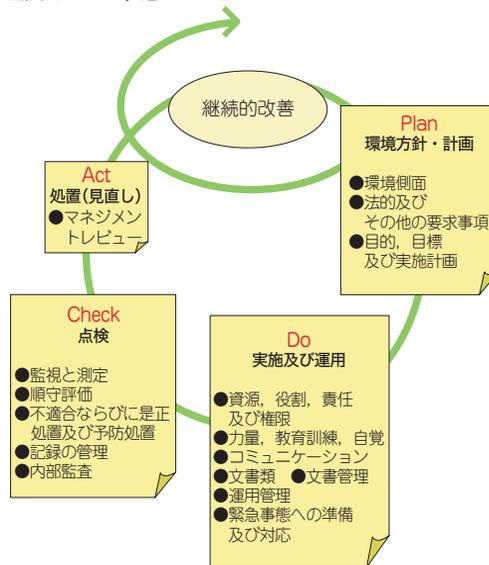


図 6 PDCA サイクル (主な要求項目を記入)

3. 身近な事業所での取り組み

環境報告書を読みましょう

今、日本の多くの企業、自治体、学校などが、地球の環境、地域の環境、人々の安全や健康を守るための活動に取り組んでいます。その様子はインターネットでもいろいろと見られますが、詳しくは企業が発表している環境報告書に書かれています。環境報告書は、環境マネジメントを勉強するための大変良い教材になっています。最近では、企業の社会的責任（CSR といわれます）に対する関心が高くなり、環境・社会報告書、CSR 報告書などさまざまな名称が付けられていますが、多くの企業の報告者はホームページで見ることができます。是非、いくつかの報告書を読んでみてください。

環境経営が広がっています

環境報告書を読むと、企業の環境への取り組みが広がっていて、環境に配慮する経営を企業の社会的責任と考えていることがわかります。環境マネジメントシステム認証制度は 1996 年に始まりましたが、2007 年 6 月末には 2 万件を超えました。今では、多くの企業で ISO 14001 の環境マネジメントシステムが経営管理の中に当然のように定着し、企業の経営の基盤になっています。

ここでは、電気・ガス・石油などをはじめ鉱物などの資材や部品についても余計な資源を使わないようにしたり、廃棄物を減らしたり、製品のリサイクルや再使用を行ったり、有害物質の使用を減らしたり、その管理を厳しくしたり、さらに製品の設計段階から環境配慮したモノづくりを進めたり、流通を効率化してトラックなどの排気ガスによる大気汚染を改善したり、ホテルでは無駄なタオルや石鹸の使用を減らしたり、

さらには地域の緑化や子供への環境教育などさまざまな社会的な貢献を行っていることが報告されています。次に身近なところでの取り組みを写真などで見てみましょう。



図 7 流通業界では環境に優しい低燃費、低公害のハイブリッドトラックを採用した例があります。
(協力：西濃運輸(株))



図 8 学校で
ごみの分別収集を行って、資源のリサイクルに努めています。
(協力：玉川学園)



図 9 建設の現場で
産業廃棄物の減少に努め、省エネなど環境に優しい建物造りを研究
しています。
(協力：(株)竹中工務店)



図 10 鉄道で
世界初のディーゼルハイブリッド鉄道車両として小海線（小淵沢-小諸間）
でデビュー
(協力：東日本旅客鉄道(株))



図 11 スーパーで
レジ袋削減のためにさまざまな方法で使用量削減を進めています。
(協力：日本生活協同組合連合会)

4. 地球温暖化防止や循環型社会実現への貢献

環境 ISO は、地球温暖化防止や地球環境の保全に貢献しています

日本の環境 ISO の特徴

環境マネジメントシステム認証制度で、2007年9月末には2万件を超えた組織が JAB に公表されていますが、なお一層、増加する傾向にあります。環境 ISO は、日本だけでなく世界の国々が熱心に取り組んでいます。日本は世界をリードしてきました。既に大規模な企業はもとより、数の上では中小の企業が多数を占めるようになっていることも素晴らしいことです。

また、日本の環境 ISO については、官庁や地方自治体など約 400 の公共団体が登録をしていることもその特徴の一つです。現在、日本は環境省や経済産業省を中心に、地球温暖化の防止や循環型社会の実現を目指し、国も地方自治体も環境基本計画を策定してその実施に努めています。自治体をはじめ多くの組織が環境マネジメントシステムを構築し、それぞれが具体的な目標をもって環境保全や改善に努めていることは、

循環型社会の実現に大きく寄与しています。皆さんの地域の自治体では環境 ISO に取り組んでいるのでしょうか。皆さんが住んでいる都道府県や市区町村の状況を調べてみてください。



図 12 「蝶の道プロジェクト」
環境 ISO により、地域ぐるみの活動を進めている自治体も多い。これは、学校、企業、地元商店街などと連携して草花を植え、蝶の生息環境をつくって都市に自然を再生させようという活動です。

(協力：東京都品川区役所、蝶の道プロジェクト事務局)

二酸化炭素(CO₂)の削減にも貢献

環境マネジメントシステムの実施段階では、各組織は、環境方針に基づいて、具体的な目的や目標を設定して、その実現を目指しています。目標は、組織によって異なりますが、一般的なものは、電気、ガス、石油などを利用するエネルギーの削減、紙などの商品の節約、ごみの減少などです。

これらは、従来の省エネや省資源活動に一段とはずみをつけ、それまで無関心であった町のオフィスも参加して、ちりも積もれば山となるというような大きな効果をあげています。これは、CO₂の削減にも役立っています。

産業界全体では運輸・輸送分野での CO₂ の排出の改善が難しかったり、全体の 20% を占める家庭や個人の部門でもエネルギーの使用が増えたりしています。地球の温暖化対策として日本全体で CO₂ を削減するには今後の相当な努力が必要ですが、環境マ

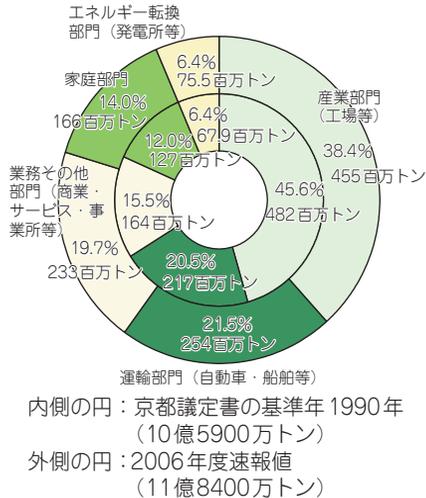


図 13 2006年度の各温室効果ガス排出量の部門別内訳 (出典：環境省)

ネジメントシステムの普及はその重要な手段の一つになっています。

循環型社会の実現に向けて

リサイクル法が整備されて、容器包装、食品、複写機、パソコン、家電製品、自動車などのリサイクルが進んでいます。消費

者、メーカー、自治体のそれぞれが応分の負担をして、資源が循環されて無駄なく使われる社会の構築を目指しています。

環境マネジメントシステムを導入している組織では、リサイクル(再資源化)やリユース(製品そのものや部品としての再使用)に積極的に取り組んでいます。また、環境に優しい製品やサービスを購入する「グリーン購入」にも心掛けています。しかし、組織であれ個人であれ、購入した製品やサービスが、その購入目的に合う機能(はたらき)を発揮してくれなかったり、値段が高すぎたりすれば、いつまでも買い続けてはくれません。

環境に優しい製品の開発

そこで、製品やサービスを提供する側でも、適切な価格、顧客が必要な量や納期を確保した上で、環境に優しいものを開発しなければなりません。

環境に優しいとは、作るとき、使うとき、捨てるとき、リユースやリサイクルするときという製品の一生(ライフサイクル)を通じて、環境への負荷が低いということです。これは大変広範囲にわたることです。また、環境への負荷としては、省エネ、省資源はもとより、人や生物に有害なリスクのある物質を使わないこと、さらには騒音や排出・排気などさまざまな問題に配慮しなければなりません。

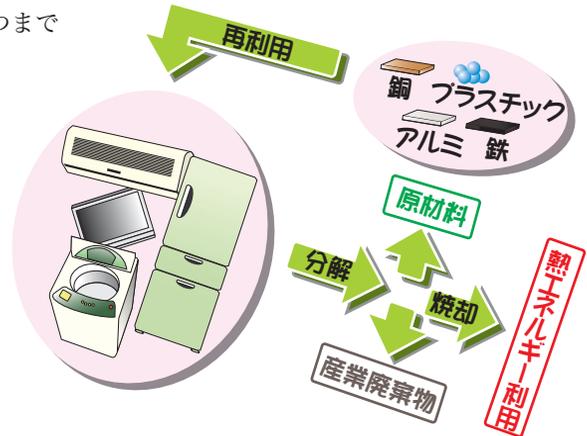


図 14 グリーン購入と環境適合設計

5. 環境 ISO と消費者・生活者

環境 ISO には、消費者代表も参加しています
決め手は情報公開です

消費者・生活者の視点

環境マネジメントシステムでは、組織ごとに、組織の活動、製品またはサービスの環境影響を考えて、環境に悪い影響を減らし、良い影響を増やすようにします。組織というものは、何らかの製品やサービスを別の組織や消費者に売ってその代価を貰うことによって成り立っていますので、どうしても沢山の物やサービスを売り利益をあ



図 15 消費者・生活者の視点

げることに関心があります。それ自体は、組織が人々の働く場を作りだし、社会が必要とするものを提供するという社会的な責任を果たすために悪いことではありませんが、その活動が社会的正義や公正に反しないように、買う方の立場にある消費者や生活者が組織に対して常に影響力を発揮していただくことが大切です。

特に、環境問題は、生活者一人一人に関係することですから、生活者自身の行動や生活も環境に優しくすることはもちろんのこと、組織活動や産業界の活動にも目を配ることが欠かせません。

消費者・生活者代表の参加

そこで、環境 ISO に関係する委員会や機関では、消費者の代表や学識経験者に参加してもらっています。ISO 14000 シリーズを審議する環境管理規格審議委員会、その下の小委員会、環境マネジメントシステム認

証機関などを認定する(財)日本適合性認定協会のマネジメントシステム認定委員会や評議員会、認証機関に置かれる認証のための判定委員会などには消費者団体や生活者団体からの代表が参加しています。



図 16 消費者・生活者代表の参加

環境マネジメントの基本は正しい情報の公開

これまで、公害問題をはじめ、組織はいろいろな環境問題を起こしましたが、それらの失敗の経験を今後の環境マネジメントに活かしていくには、組織の内部で真実の情報が伝わること、組織の外部にも真実の情報が公開され、組織と関係者の相互のコミュニケーションを十分に図ることが基本となります。

日本の社会は残念ながら、組織の不祥事を隠したり、周辺地域へ危険となる事柄を十分に知らせなかったり、たまたま明らかになった不祥事に不適切に反応したりして、組織と消費者や住民との信頼関係が十分に高いとはいえません。

最近では、環境コミュニケーションや環境リスクコミュニケーションという言葉が定着してきていますが、環境報告書などに、組織にとってマネジメント上の失敗のような環境面の事件を掲載するようになってきました。環境マネジメントの正しい情報が公開されることによって組織にとっても

社会にとっても有利となる状況を作り出していくことが望まれます。



図 17 消費者・生活者との環境コミュニケーション

ISO = 国際標準化機構 (International Organization for Standardization)

専門委員会 (TC = Technical Committee) を設置して、ネジや写真フィルム感度をはじめ多くの標準を作成している民間の国際団体です。そこで作成された標準や基準は、ISO # # # というように番号が付けられています。環境マネジメントの ISO 14000 シリーズは ISO/TC207 で審議され、60 か国以上が参加しています。ISO は、マネジメントシステムの監査に関するガイドライン ISO 19011、認定機関や認証機関が守るべき要件を規定する基準類も作成しています。

ISO 14000 シリーズ

ISO/TC207 で審議作成されている一連の国際標準で、環境マネジメントシステムの要求事項 (ISO 14001)、そのガイドライン (ISO 14004) をはじめ、環境に優しい製品に貼られる環境ラベルの原則に関するガイドライン、製品の環境影響を製品の一生にわたって評価するためのライフサイクルアセスメントのガイドライン、環境マネジメントの実績を評価するための環境パフォーマンス評価に関するガイドライン、環境適合設計に関する技術文書、用語の定義集などのほか、品質マネジメントを扱う ISO/TC176 と共同でマネジメントシステムの監査に関するガイドライン ISO 19011などを発行しています。

JIS = 日本工業規格 (Japanese Industrial Standards)

工業標準化法に基づいて日本工業標準調査会が審議する標準で、環境マネジメントや品質マネジメント関係の規格は適合性評価部会で審議されています。環境マネジメント規格は、JIS の Q 14000 シリーズに取められています。

6. 環境マネジメントの用語の説明

(財)日本規格協会 (JSA = Japanese Standards Association)

多くの日本工業規格 (JIS) の作成を行い、JIS の出版・販売・普及活動を行っています。環境マネジメントシステムについては、環境管理規格審議委員会の事務局として、その総括的事務、環境マネジメントシステム、環境監査、環境適合設計、環境コミュニケーションなどを担っています。また、別の部門では研修機関としても活動しています。品質マネジメントシステムについてもいろいろな活動を行っています。

環境管理規格審議委員会

ISO/TC207 に対応する日本国内の委員会で、日本工業標準調査会の委託を受けて環境マネ

(財)日本適合性認定協会 (JAB = The Japan Accreditation Board for Conformity Assessment)

環境マネジメントシステム認証制度のかなめにあつて、国際的な基準に従って、関係機関を認定する役割を果たしています。JAB には、認定委員会が置かれ、消費者・生活者の代表も参加して、認定のための最終段階での判定を行っており、技術的問題を検討する技術委員会や苦情を受け付ける制度もあります。毎年、環境マネジメントシステム認証制度の状況についてアンケ

ート調査を行い、シンポジウムや公開討論会も実施し、制度の継続的改善に努めています。JAB は、環境マネジメントシステム認証制度のほかに、品質マネジメントシステム認証制度、試験所認定制度、製品認証制度、要員認証制度などの中核を担う認定機関です。認定された機関は、JAB のシンボルマークが使用できます。

ジメント関係規格を審議しています。1993 年に発足し、消費者団体の代表も委員として参加しています。事務局は、(財)日本規格協会と(社)産業環境管理協会に分割して置かれています。ISO 14000 シリーズの JIS 化も取り扱っています。

IAF (= International Accreditation Forum, Inc. 国際認定機関フォーラム)

各国に置かれている認定機関を中心に組織されている国際機関で、国際的に統一された適合性評価制度を推進するために、ISOなどの基準文書を補完するガイダンス文書を作成したり、相互承認のためにお互いの機関の評価を行っています。

適合性評価制度 (Conformity Assessment System)

自由で公正な世界貿易が行われるように、共通の基準に基づいて、製品を認証したり、機関や組織のマネジメントシステムを認定・認証したり、人に関する資格を認証したりする制度で、法律に基づく分野を強制分野、法律はないが産業界の合意などに基づいて実施される分野を任意分野といます。環境マネジメントシステム認証制度は、任意分野の適合性評価制度の一つとして、日本工業標準調査会で審議されています。

(社)産業環境管理協会 (JEMAI)

公害防止・環境管理に関する資格制度・研修・普及の活動を行っています。環境管理規格審議委員会のもう一つの事務局として、環境ラベル、環境パフォーマンス評価、ライフサイクルアセスメントなどを担当しています。また、環境マネジメントシステム審査員評価登録センターを運営しています。

監査 (Audit)

監査とは、監査基準が満たされている程度を判定するために、監査証拠を収集し、それを客観的に評価するための体系的で、独立し、文書化されたプロセス (相互に関連する一連の活動) のことです。環境マネジメントシステムを対象とする監査には、内部監査と外部監査があり、環境マネジメントシステム認証制度の審査は外部監査に相当します。内部監査は、組織の外部の人に依頼することもあります。組織内部の経営管理の改善を目的に組織自身で行うもので、ISO 14001の要求事項の一つです。

認定・認証 (審査登録)

環境マネジメントシステム認証制度をはじめ、適合性評価制度では、認定という言葉は、認定機関が認証機関などを一定の基準に従って運営されていると認めるときに使用され、認定証が発行されます。認証機関が組織の環境マネジメントシステムを審査して、ISO 14001の要求事項を満たしていることを認めることは、認証あるいは審査登録といわれ、認証 (審査登録) 証が発行されます。

ライフサイクルアセスメント (LCA = Life Cycle Assessment)

製品の開発・生産から使用段階を経て廃棄あるいは回収サイクルされる一生について、環境への影響を収集されたデータに基づいて

環境適合設計 (DfE = Design for Environment)

環境に優しい製品やサービスを設計し開発するための一連の活動とその方法論を環境適合設計といい、ISO 14000シリーズではTR 14062として技術レポートが発行されています。

環境ラベル

環境に優しい製品であることを示すために製品に貼られるラベルです。厳密なLCAに基づいて環境に優しいことを実証することは難しく、多くの場合重要な側面について基準を設け、それに適合していることを示すようにしています。消費者にとって製品に貼付されているラベルがどういう基準に基づき、どのように適合性を確認しているかを理解することも大切です。

評価する方法で、ISO 14000シリーズでは、詳しいガイドラインが発行されています。冷蔵庫のような家電製品では、製品に使われる鉄板などの資材や沢山の部品がどこでどのように作られたか、開発生産段階でどのような装置が使われ、どれだけエネルギーが使われたか、流通・供給段階ではどのように輸送されたか、製品の使用段階では電力などがどう消費されるか、廃棄段階ではどのような影響があるかなど、複雑な分析が行われます。



関連サイト



・経済産業省

<http://www.meti.go.jp>

地球環境対策, 循環型社会形成, 環境ビジネス振興, 化学物質対策, 家電リサイクル法, 消費者政策, 基準認証・知的基盤・計量行政, 日本工業調査会, 製造産業 (自動車・バイオ・繊維・化学・アルコール・人間生活システムデザイン・医療福祉機器), 情報政策 (情報セキュリティ政策など), 商務・流通・サービス, 資源エネルギー, 原子力安全・保安ほか

・環境省

<http://www.env.go.jp/>

○環境省が一元的に担当する分野

政府全体の環境政策の企画立案・推進, 環境基本計画, 公害防止計画, 廃棄物対策, 大気汚染, 水質汚濁などの公害を防止するための規制, 監視測定, 自然環境保全・整備ほか

○環境省が他の府省庁と共同で担当する分野

○環境省が環境保全の観点から勧告などにより関与する分野

・国立環境研究所

<http://www.nies.go.jp/index-j.html>

地球温暖化対策の具体化, 環境ホルモンによる健康影響の解明と対策, 水質汚濁問題, 廃棄物問題, 微生物の活用などの研究活動ほか

・(社)日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/indexj.html>

日本経済団体連合会は, 2002年5月に経団連と日経連が統合して発足した総合経済団体。

経済界の意見のとりまとめ, 政治, 行政, 労働組合, 市民を含む幅広い関係者との対話, 国際的な問題の解決と諸外国との経済関係の緊密化を図っている。

・(財)日本適合性認定協会

<http://www.jab.or.jp/>

適合性評価制度に関わる事業: マネジメントシステム認証機関・試験所・要員認証機関・製品認証機関などの認定, 登録及び公表, 品質マネジメントシステム (ISO 9001)・環境マネジメントシステム (ISO 14001) などの適合組織 (会社など) の公表, 海外との相互承認の推進, 調査・研究, 普及など

7. 情報がほしい人のために

・(財)日本規格協会

<http://www.jsa.or.jp>

JISの普及事業, 調査・研究, 管理技術教育・普及, 品質管理・品質工学の技術指導, 海外規格の頒布, 海外技術協力, 国際標準化協力事業全般, 環境マネジメント・品質マネジメント認証事業, JISマークの認定, 説明会・講習会, JIS・書籍などの普及

・(社)産業環境管理協会

<http://www.jemai.or.jp/index-j.asp>

環境管理に関する諸活動
環境アセスメント手法の開発, 環境保全に関わる調査・研究, 地球温暖化などの対策に関する調査・研究, 環境管理の普及, 環境マネジメントシステム審査員評価登録業務, ライフサイクルアセスメントの調査・研究など

・(社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会

<http://www.nacs.or.jp/>

消費生活アドバイザーと消費生活コンサルタントとを会員として構成された消費者問題の専門家集団。消費者利益と企業活動の調和を目的に, 消費者被害救済, 企業の消費者志向・CSR (社会的責任), 環境・省エネルギー, 個人情報保護等消費者関連等の分野での活動を展開。

・グリーン購入ネットワーク

<http://www.eco.goo.ne.jp/gpn/>

環境への負荷が少ない製品やサービスの優先的購入を勧める全国ネットワーク

・全国消費者団体連合会

<http://www.shodanren.gr.jp/shokai1.htm>

全国消団連は「消費者の権利の確立とくらしを守り向上をめざすため全国の消費者組織の協力と連絡をはかり, 消費者運動を促進すること」を目的として設立, 消費生活に関連する諸問題や制度及び消費者運動の進め方などについて, 調査研究, 情報の交換を行っている。

・主婦連合会

http://www.shufuren.gr.jp/02katsudo_top.htm

生活者重視の社会を実現する運動, 安心・安全な暮らしを実現する運動, 食生活を見直し, 食料の自給率を高め, 安全な食べ物を生産し消費する運動, 限りある資源を大切に, 環境破壊から暮らしを守る運動, 情報化社会における「消費者の権利」を確立する運動, 消費者活動を強める運動

・消費科学連合会

<http://www.shokaren.gr.jp/>

消費科学連合会は、加盟団体数 35 団体、会員約 6 千人、全国通信調査員 1,000 人を擁し、「消費者の利益を守る運動体」として組織されている。

・地球環境パートナーシッププラザ

<http://www.geic.or.jp/geic/>

・日本消費者連盟

<http://www1.jca.apc.org/nishoren/>

・(財)日本消費者協会

<http://www1.sphere.ne.jp/jca-home/>

昭和 36 年 9 月に設立された、新しい時代の新しい消費者運動の推進機関。一人一人の消費者にかわって、中立公正な立場で商品テストを行い、その結果を『月刊消費者』に掲載して、消費者の商品選択に役立たせている。日常の苦情相談などを通じ、消費者を代表して生産者や流通業者、行政、業界団体などにその声を伝える。

・新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)

<http://www.nedo.go.jp>

・持続可能開発国際研究所 (IISD)

<http://www.iisd.ca/linkages/>

UNFCCC 交渉の議事録 (Earth Negotiations Bulletin) や国際機関の情報を掲載

・気候変動枠組条約事務局

<http://unfccc.int/>

・産業廃棄物処理事業振興財団

<http://www.sanpainet.or.jp>

産業物処理業者の情報提供

・(財)省エネルギーセンター

<http://www.eccj.or.jp/index.html>

エネルギーの有効利用と地球環境保全など、生活・産業の省エネルギー推進と調査研究や技術開発を行っている。

・(財)日本容器包装リサイクル協会

<http://www.jcpra.or.jp>

法に基づく特定事業者からの受託による分別基準適合物の再商品化の実施、容器包装廃棄物の再商品化に関する普及・情報提供ほか

・(財)家電製品協会

<http://www.aeha.or.jp>

家電製品の使用に関する消費者啓発、製造物責任関連の検討及び調査研究、消費者相談など



・JIS Q 14000 ファミリー

ISO・JIS 規格票については、日本規格協会にて購入可、ウェブサイトでも紹介入手可能。

・対訳 ISO 14001:2004 環境マネジメントシステム

吉澤正編著/ (財)日本規格協会

・ISO 14000 入門

吉澤正 著/日経文庫

・やさしいシリーズ2 ISO 14000 入門

吉村秀勇 著/ (財)日本規格協会

・ISO 14001 入門 環境マネジメントシステムと
その実際

吉澤正 編著/ (財)日本規格協会

・適合性評価ハンドブック

(財)日本適合性認定協会編/日科技連出版社

・ISO 14000 環境マネジメント便覧

茅陽一 監修・吉澤正 編/ (財)日本規格協会

・環境マネジメント用語

－ JISQ14050 : 2003 (ISO14050)－

(財)日本規格協会 編

・対訳 & 解説 ISO 14040/JIS Q 14040 ライフサイクルアセスメント－原則及び枠組み－

石谷久・赤井誠 監修/

(社)産業環境管理協会発行/ (財)日本規格協会発売

・環境にやさしいものづくりの新展開

吉澤正・横山宏・中山哲男編著/ (財)日本規格協会

・環境コミュニケーション入門－ ISO ガイドラインからの展開！

吉澤正編 (吉澤・後藤俊彦・松本清文共著)/ (財)日本規格協会

・企業における環境マネジメント (シリーズ)

吉澤正監修編著/福島哲郎編著/日科技連出版社

・環境白書 環境省編

・産業環境ビジョン 通商産業省環境立地局編/
(株)通産資料調査会

・アジェンダ 21 外務省・環境庁監訳「エネルギーと環境」/

(株)エネルギージャーナル社

・海外規格基礎知識シリーズ

ISO 規格の基礎知識 [改訂 2 版]

(財)日本規格協会

・月刊誌 標準化と品質管理

(財)日本規格協会

・月刊誌「環境管理」

(社)産業環境管理協会

・月刊誌「環境自治体」

日本工業新聞社

・月刊誌「日経エコロジー」

日経 BP 社

おわりに

以前から、一般の消費者・生活者や学生の方を対象に、環境 ISO を簡単に説明したパンフレットがないとの消費団体などからのご意見がありました。そこで、この小冊子は、日本規格協会から発行された『ISO 14000 環境マネジメント便覧』が日経品質管理賞を受賞したときに、その副賞を小さい種に、日本適合性認定協会と日本規格協会の大きな支援を受けて作成されました。今回の改訂にあたって、多くの企業から環境活動を示す写真やポスターの掲載について快くご協力いただきました。ここに記して感謝致します。

末筆ながら、多忙の中、多くの時間をさいて小冊子の編集にあたり貴重な提案をして下さった方々及び制作事務にご協力いただいた方々を紹介致します。本小冊子が、多くの機会に利用され、環境 ISO のご理解に少しでもお役に立てば幸いです。

2007 年 11 月吉日
吉澤 正

ご協力いただいた方々 (五十音順敬称略)

岡本 裕 加山英男 黒田元信
佐藤利男 富永孝子 中井清貴
峯村理恵 森川高志 吉田 侑
吉村秀勇 (初版)
井口新一 中泉 純 森川高志
(改訂版)

ご協力 (五十音順敬称略)

環境省
株式会社西友
株式会社竹中工務店
キリンビール株式会社
財団法人日本規格協会
西濃運輸株式会社
東京都品川区役所
東日本旅客鉄道株式会社
ワシントンホテル株式会社
学校法人玉川学園
日本生活協同組合連合会

発行日 2003 年 5 月吉日
改訂日 2007 年 11 月吉日
2008 年 7 月吉日第 2 刷発行

監修・編著 吉澤 正
発行 財団法人 日本適合性認定協会
〒141-0022
東京都品川区東五反田 1-22-1
五反田 AN ビル 3 階
TEL : 03-3442-1210
FAX : 03-3475-2780
http : //www.jab.or.jp

印刷 三美印刷株式会社

© T.Yoshizawa Printed in japan